

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		47,537		49,182		92,440
経常利益	(百万円)		13,409		12,295		22,739
四半期(当期)純利益	(百万円)		8,330		7,386		11,714
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,798		4,212		12,305
純資産額	(百万円)		231,944		235,714		237,562
総資産額	(百万円)		256,506		260,363		260,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		234.02		209.57		330.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		90.4		89.5		90.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,594		10,071		22,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8,817		5,891		28,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,143		6,063		7,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		53,348		39,746		42,435

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		113.07		102.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災による甚大な直接的被害に加え、原発事故による電力供給不安や放射性物質汚染等懸念すべき問題は多かったもののサプライチェーンの早期復旧により生産活動の回復も見られるようになりました。

一方、足もとでは世界レベルでの金融不安から海外経済の減速、長期化する円高など企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感は強まっています。

このような状況下当社グループは、東日本大震災の影響で3月に落ち込んだ生産量の挽回を鋭意推進すると共に、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は東日本大震災の影響による国内メーカーの減産や一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞及び産業用機器分野の受注伸び悩み等の影響もありましたが、ヒロセコリア株式会社の連結子会社化による増加分もあり、売上高は491億8千2百万円（前年同期比3.5%の増）、営業利益は116億1千2百万円（同11.4%の減）、経常利益は122億9千5百万円（同8.3%の減）、四半期純利益は73億8千6百万円（同11.3%の減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、国内カーメーカーの減産や一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞等の影響もありましたが、ヒロセコリア株式会社の連結子会社化による増加分もあり、売上高は397億7千3百万円(前年同期比2.0%の増)、営業利益は96億7百万円(前年同期比12.4%の減)となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞等の影響もあり、売上高は57億7千7百万円(前年同期比3.0%の減)、営業利益は16億8千7百万円(前年同期比10.5%の減)となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は36億3千万円(前年同期比39.8%の増)、営業利益は3億1千7百万円(前年同期比28.2%の増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円増加して2,603億6千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、20億7千5百万円増加して246億4千9百万円となりました。また、純資産は、自己株式の取得などにより18億4千8百万円減少して2,357億1千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.5%となり、前連結会計年度末と比べ0.8%低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、26億8千8百万円（前年同期34億8千7百万円）減少し、397億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、100億7千1百万円（前年同期105億9千4百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益122億1千4百万円及び減価償却費36億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億6千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、58億9千1百万円（前年同期88億1千7百万円）の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入498億3百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出490億6千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、60億6千3百万円（前年同期41億4千3百万円）の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出33億7千2百万円であります。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、24億9千5百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、20億9千7百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は45億9千2百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	39,080	9.77
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,176	4.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,452	3.11
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,445	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,511	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,188	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,775	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 信託口 0700016	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
計		157,239	39.29

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社 信託口0700016の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当第2四半期会計期間末現在における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式51,633百株は(12.90%)は、上記の表から除いております。

- 4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成23年4月7日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.33）により、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	17,023	4.25
計		17,023	4.25

- 5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.2）により、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,982	2.99
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	21,258	5.31
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	473	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	485	0.12
計		34,198	8.55

- 6 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年7月29日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.1）により、平成23年7月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラザール街2番地	24,020	6.00
計		24,020	6.00

- 7 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成23年8月3日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.7）により、平成23年7月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	37,048	9.26
計		37,048	9.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,163,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,814,600	348,146	-
単元未満株式	普通株式 42,836	-	-
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	348,146	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,163,300	-	5,163,300	12.90
計		5,163,300	-	5,163,300	12.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,422	105,679
受取手形及び売掛金	23,056	24,645
有価証券	22,411	23,890
商品及び製品	3,956	4,259
仕掛品	2,342	2,507
原材料及び貯蔵品	968	957
未収入金	2,513	2,254
その他	2,965	3,262
貸倒引当金	36	40
流動資産合計	167,599	167,417
固定資産		
有形固定資産	24,464	26,983
無形固定資産	1,884	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	64,158	62,251
前払年金費用	382	357
その他	1,966	1,793
貸倒引当金	320	88
投資その他の資産合計	66,187	64,315
固定資産合計	92,537	92,946
資産合計	260,136	260,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,944	12,019
未払法人税等	4,063	4,422
賞与引当金	1,494	1,503
役員賞与引当金	122	120
資産除去債務	49	45
その他	3,800	4,357
流動負債合計	20,474	22,469
固定負債		
退職給付引当金	141	161
その他	1,958	2,018
固定負債合計	2,100	2,180
負債合計	22,574	24,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	262,056	266,797
自己株式	49,321	52,692
株主資本合計	236,511	237,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,115
為替換算調整勘定	3,820	6,842
その他の包括利益累計額合計	1,696	4,726
新株予約権	64	63
少数株主持分	2,682	2,496
純資産合計	237,562	235,714
負債純資産合計	260,136	260,363

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,537	49,182
売上原価	25,687	28,217
売上総利益	21,850	20,964
販売費及び一般管理費	1 8,744	1 9,352
営業利益	13,105	11,612
営業外収益		
受取利息	375	431
受取配当金	57	63
その他	426	257
営業外収益合計	858	751
営業外費用		
為替差損	538	50
その他	16	17
営業外費用合計	555	67
経常利益	13,409	12,295
特別利益		
受取和解金	234	21
特別利益合計	234	21
特別損失		
固定資産除却損	108	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	139	102
税金等調整前四半期純利益	13,503	12,214
法人税等	5,172	4,584
少数株主損益調整前四半期純利益	8,330	7,629
少数株主利益	-	242
四半期純利益	8,330	7,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,330	7,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	9
為替換算調整勘定	2,175	3,407
その他の包括利益合計	2,532	3,416
四半期包括利益	5,798	4,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	4,355
少数株主に係る四半期包括利益	-	143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,503	12,214
減価償却費	3,015	3,693
受取利息及び受取配当金	432	494
売上債権の増減額（は増加）	2,358	2,425
たな卸資産の増減額（は増加）	778	869
仕入債務の増減額（は減少）	1,770	1,455
その他	277	97
小計	14,997	13,477
利息及び配当金の受取額	611	657
法人税等の支払額	5,014	4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,594	10,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,856	49,067
定期預金の払戻による収入	24,630	49,803
有価証券の償還による収入	10,000	10,969
有形固定資産の取得による支出	2,888	6,059
投資有価証券の取得による支出	11,461	11,337
その他	241	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,817	5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,005	3,372
配当金の支払額	2,138	2,648
その他	0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,143	6,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,525	2,804
現金及び現金同等物の期首残高	56,836	42,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,348	1 39,746

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したヒロセエレクトリックシンガポール Pte.Ltd.及び広瀬科技(深?)有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用	158 百万円	186 百万円
運賃荷造費	1,029 "	1,153 "
給与及び賞与手当	2,514 "	2,830 "
減価償却費	309 "	361 "
賃借料	287 "	286 "
研究開発費	2,450 "	2,495 "
貸倒引当金繰入額	137 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	110,302 百万円	105,679 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,953 "	65,932 "
現金及び現金同等物	53,348 百万円	39,746 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,655	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,648	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,614	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,983	5,955	44,939	2,597	47,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	38,983	5,955	44,939	2,597	47,537
セグメント利益(営業利益)	10,973	1,885	12,858	247	13,105

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,773	5,777	45,551	3,630	49,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	39,773	5,777	45,551	3,630	49,182
セグメント利益(営業利益)	9,607	1,687	11,295	317	11,612

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	234円02銭	209円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,330	7,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,330	7,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,599	35,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,614百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。